

# 山口市水道事業経営戦略 (山口市水道事業ビジョン)

[ 水道事業 / 簡易水道事業 ]

【概要版】R5-R14(2023-2032)

R5(2023)年3月 山口市上下水道局

## ① 経営戦略について (第1章)

### 策定の目的

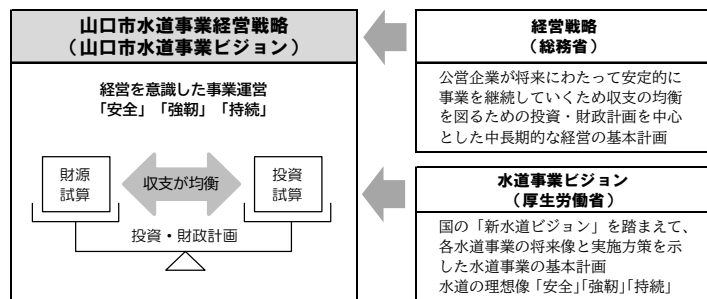
- ◆水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増している中、将来にわたって安全な水道水を安定供給し、事業を継続していくことを目的として、「山口市水道事業経営戦略(山口市水道事業ビジョン)」を策定しています。
- ◆同計画は策定から5年が経過しており、物価上昇や脱炭素社会の実現に向けた潮流など、新たな社会情勢の変化に対応する必要が生じたことから、事業の現状と課題を再度見直すとともに、最新の推計値をもとに投資・財政計画を精査し、更なる効率的な事業運営に努めるため、この度、経営戦略を改定しました。
- ◆簡易水道事業では、平成30年度に策定した「山口市簡易水道事業経営戦略」に基づき事業運営を行っている中、令和2年度の地方公営企業法の適用により経営状況の見える化が図られたことから、より経営を意識した事業運営に努めるため、水道事業の経営戦略改定にあわせ、企業会計方式の経営戦略に改定しました。
- ◆この度の改定に際して、両事業の目的が安全な水道水の安定供給と共通であることから、計画を一本化し、新たに「山口市水道事業経営戦略(山口市水道事業ビジョン)」として策定しています。

### 対象事業

- ◆水道事業、簡易水道事業

### 経営戦略の位置付け

- ◆水道事業、簡易水道事業の最上位計画
- ◆「第二次山口市総合計画」の部門計画、総務省及び厚生労働省が、それぞれ策定を推奨している「経営戦略」及び「水道事業ビジョン」に位置付け



### 計画期間

- ◆令和5(2023)年度から令和14(2032)年度までの10年間、基本的に5年ごとに見直し

## ② 事業の概要 (第2章)

※R3(2021)年度末現在

### 普及状況

◆本市の水道は、山口、小郡、秋穂、阿知須地域へ給水を行う水道事業と、阿東地域へ給水を行う簡易水道事業により水道水を供給しています。

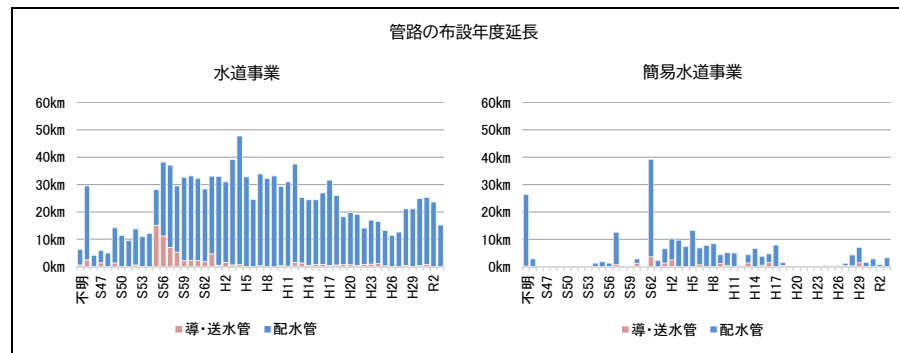
事業区分	供用開始	給水区域内人口	給水人口
水道事業	大正12年4月	180,995人	171,972人
簡易水道事業		4,604人	4,073人
嘉年簡易水道	昭和37年4月	343人	322人
徳佐簡易水道	昭和35年7月	1,952人	1,763人
篠生簡易水道	昭和35年6月	1,394人	1,273人
赤松簡易水道	昭和37年4月	101人	95人
生雲簡易水道	昭和35年6月	407人	378人
長門峡簡易水道	昭和36年7月	117人	114人
篠目簡易水道	平成15年8月	290人	128人

## ③ 事業の現状と課題 (第3章)

※R3(2021)年度末現在

### 施設の状況

- ◆法定耐用年数を経過している構造物・設備の資産額  
 [水道] 111億円 (39.8%) → R14 206億円 (74.1%)    [簡水] 21億円 (41.7%) → R14 25億円 (50.0%)
- ◆法定耐用年数を経過している管路の延長  
 [水道] 151km (12.1%) → R14 518km (41.4%)    [簡水] 32km (14.1%) → R14 118km (51.8%)



- ◆構造物の耐震化割合及び管路の耐震管率  
 [水道] 構造物：53.2%、管路：16.8%                      [簡水] 構造物：45.3%、管路：17.3%

### 財政の状況

- ◆[水道] 経常収支比率は110.9%で黒字経営となっており、流動比率は229.2%で短期的な支払能力は十分にある状態です。
- ◆[簡水] 料金で賄うべき経費について、一般会計から繰入を行っており独立採算になっていません。  
 料金収入に対する基準外繰入金割合は178.7%です。

#### ④ アセットマネジメント（第4章）

◆将来の事業環境（人口減少、水需要の減少、更新需要）を予測しながら、資産の更新基準を見直すとともに、長期的な財政見通しを試算しました。

※ 資産の使用状況や特性に応じて更新基準年数を見直すなど、効果的、効率的な資産管理により更新事業費を抑制します。

〔水道〕見直し前の更新事業費（100年間）2,269億円（年平均）22.7億円

〔簡水〕見直し前の更新事業費（100年間）374億円（年平均）3.7億円

令和2(2020)年度 193,966人

40年後

令和42(2060)年度 135,832人

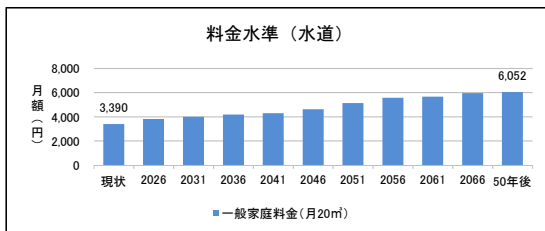
58,134人の減少(△30.0%)

#### 50年間の財政見通しの試算

〔水道事業〕

◆50年後の料金水準は、現状の水準より約1.8倍に増加する見込みとなります。

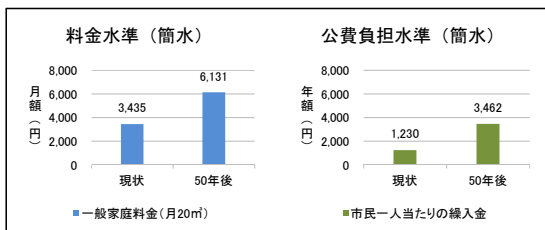
水道事業の更新事業費〔見直し後〕  
(100年間) 2,214億円  
(年平均) 22.1億円



〔簡易水道事業〕

◆50年後の料金水準は、現状の水準より約1.8倍、公費負担水準が約2.8倍に増加する見込みとなります。

簡易水道事業の更新事業費〔見直し後〕  
(100年間) 274億円  
(年平均) 2.7億円



※ 簡易水道事業は、水道事業の料金改定率にあわせた場合の見込みを示しています

#### ⑤ 水需要の減少に対応した水道施設の再編に向けた検討（第5章）

◆アセットマネジメントによる更新基準の見直しにより、更新事業費を抑制することができますが、経営環境は非常に厳しい状況にあります。将来にわたり安全な水道水の安定供給を持続させるには、今後は適正規模の水道施設に再編していくことが不可欠です。

〔水道事業〕

◆今後は人口減少に伴う水需要の減少が見込まれており、25年後には重要施設である朝田浄水場や基幹管路が更新期を迎えることから、長期的な施設整備の方向性について検討する必要があります。

〔簡易水道事業〕

◆施設を同規模で再整備する場合と、再編による施設の統廃合を行う場合で50年間の更新事業費を試算しました。

◆今後は、施設の再編に向けた具体的な取り組みを進めていく必要があります。

整備の方法	施設数	50年間の更新事業費（既存管路除く）
施設を同規模で再整備した場合	48	約51億円
再編による施設の統廃合を行う場合	27	約37億円

#### ⑥ 経営目標と10年間の取り組み（第6章）

※下線は重点的な取り組み

#### 経営目標1 【安全】いつ飲んでも安全な水道

(1) 安全な水道水の供給

主な指標：水質基準適合率〔水道〕〔簡水〕

R3(2021) 目標 R14(2032)

100% → 100%

① 水源からじゃ口までの水質管理体制の徹底を図ります。

◆水道水の安全性をより高めるため、「水安全計画」に基づき水質管理を徹底し安全な水道水の供給に努めます。

② クリプトスポリジウム等対策を検討、実施します。

#### 経営目標2 【強靱】災害に強く安定した水道

(1) 水道水の安定供給

主な指標：法定耐用年数超過設備率〔水道〕

R3(2021) 目標 R14(2032)

54.1% → 46.1%

主な指標：管路の累積更新延長〔水道〕

R3(2021) 目標 R14(2032)

— → 180km

① 老朽化した構造物・設備の更新を進め、施設機能を維持します。

◆柳井田水源地の全面改築を行います。また、その他の施設の電気機械設備について、計画的に更新を行います。

② 老朽管路の計画的な更新を進めます。

◆年間18km程度を目安に更新を進めていきます。簡易水道事業は、年間2km程度を目安に更新を進めていきます。

③ 吉田配水池を廃止し、問田配水池からの配水に集約します。

(2) 防災対策の推進

主な指標：構造物の耐震化割合〔水道〕

R3(2021) 目標 R14(2032)

53.2% → 67.2%

主な指標：管路の耐震管率〔水道〕

R3(2021) 目標 R14(2032)

16.8% → 27.2%

① 構造物の耐震補強を行います。

◆耐震診断で耐震性なしと判定された施設については、耐震補強工事を順次実施してまいります。

② 老朽施設の更新にあわせて耐震化を進めます。

③ 水源地の浸水対策を実施します。

(3) 危機管理体制の強化

① 防災対策要綱や危機管理マニュアルを適切に運用してまいります。

#### 経営目標3 【持続】次世代へつなぐ持続可能な水道

(1) 将来を踏まえた効果的な施設管理

主な指標：再編による施設数〔簡水〕

R3(2021) 目標 R14(2032)

48施設 → 40施設

① 施設台帳を活用し、アセットマネジメントの見直しに取り組みます。

② 将来の水需要減少に対応した水道施設の再編を進めます。

◆水道事業は、長期的な施設整備の方向性を整理するため、基幹管路更新の工法、水源や水系の再編などの検討を進めます。

◆簡易水道事業は、再編に向けた具体的な取り組みを進めます。

(2) 財政基盤の強化

主な指標：経常収支比率〔水道〕

R3(2021) 目標 R14(2032)

110.9% → 100%以上

① 水道料金の体系・水準を検討します。

◆水需要の減少や将来の施設更新費用の確保などの課題に対応するため、水道料金の体系・水準を検討します。

② 水道水の利用促進を図るための有効な方策を調査・研究します。

(3) 効果的な情報発信

① 事業への信頼を醸成するため、広報の充実に取り組みます。

(4) 人材育成と組織力の向上

① 効果的な研修により職員の育成を図ります。

② ワーキンググループを活用して、組織力向上に取り組みます。

(5) 環境保全への貢献

① 再生可能エネルギー活用を検討を行います。